

IV 令和3年経済センサス-活動調査（製造業）結果の概要

1 概況

「令和3年経済センサス-活動調査（製造業）」（令和3年6月1日現在：従業者4人以上の事業所）の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- (1) 事業所数は、3,279事業所で、前年と比較すると206事業所の減少（前年比5.9%減）となった。
- (2) 従業者数は、154,274人で、前年と比較すると4,414人の減少（同2.8%減）となった。
- (3) 製造品出荷額等は、4兆7,670億円で、前年と比較すると3,220億円の減少（同6.3%減）となった。
- (4) 付加価値額は、1兆6,386億円で、前年と比較すると763億円の減少（同4.5%減）となった。

（表1、図1）

注）参考までに前年比（前年比）、増減数及び増減額を記載しているが、当年（3年活動調査）は個人経営を含まない集計結果であるのに対し、前年（2年工業統計）は個人経営を含む調査結果であるため、単純に比較ができないことに留意されたい。（以下、全項同様。）

表1

基準日	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
平成17年12月31日	5,204	182,399
平成22年12月31日	4,186	165,236
平成28年6月1日	3,971	150,230
令和2年6月1日	3,485	158,688
令和3年6月1日	3,279	154,274
(前年比)	$\Delta 206$ ($\Delta 5.9\%$)	$\Delta 4,414$ ($\Delta 2.8\%$)

年次	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
平成17年	55,686	20,829
平成22年	50,957	17,281
平成27年	49,157	16,183
令和元年	50,890	17,150
令和2年	47,670	16,386
(前年比)	$\Delta 3,220$ ($\Delta 6.3\%$)	$\Delta 763$ ($\Delta 4.5\%$)

※ 平成17年の付加価値額については、従業者9人以下の事業所について粗付加価値額を用いて集計している。それ以外の年次の付加価値額については、従業者29人以下の事業所について粗付加価値額を用いて集計している。

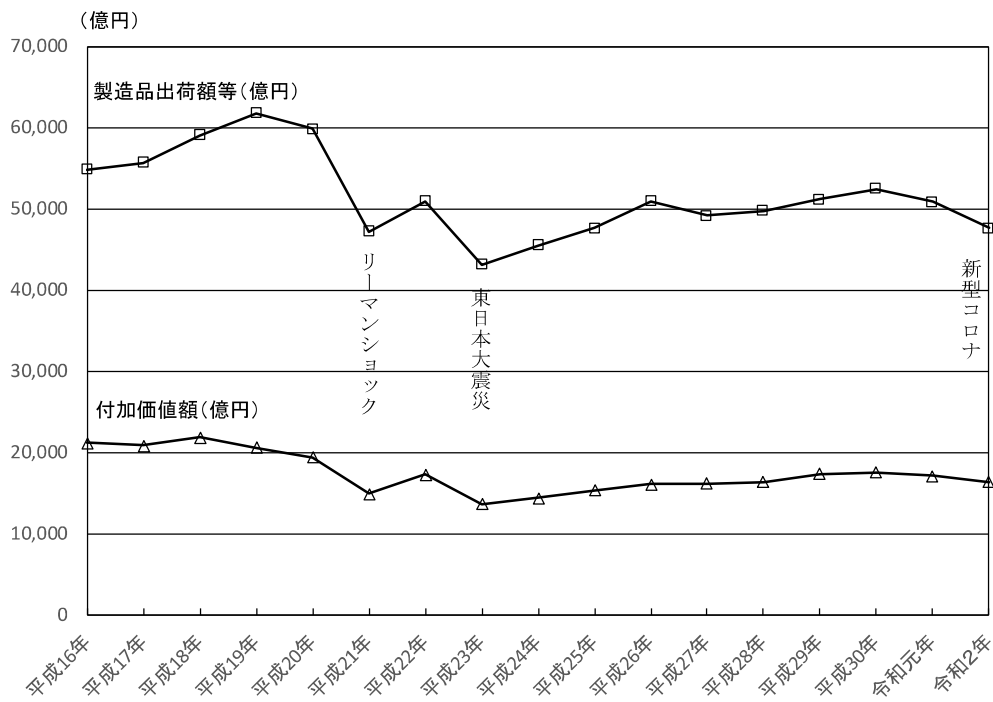
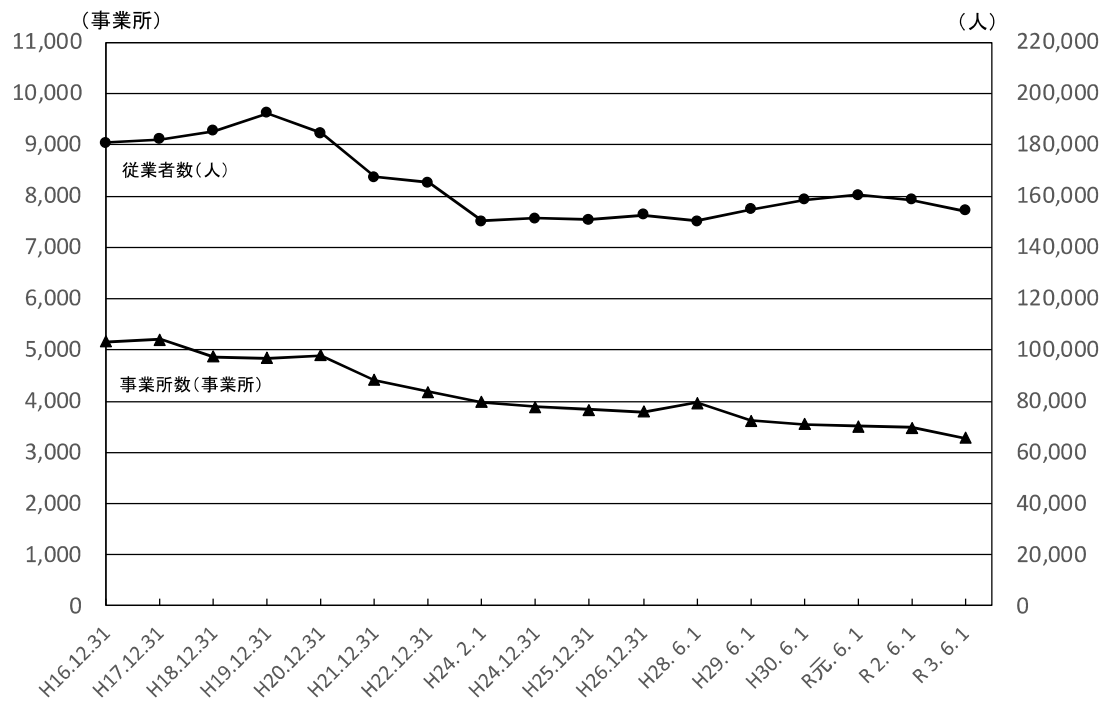
※ 令和3年6月1日現在の事業所数及び従業者数並びに令和2年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

また、平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

※ 製造品出荷額等及び付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。

（例：令和2年…令和2年1月1日～令和2年12月31日）

図 1



※ 平成 19 年は調査項目変更等により前年数値とは接続しない。

※ 平成 17 年の付加価値額については、従業者 9 人以下の事業所について粗付加価値額を用いて集計している。それ以外の年次の付加価値額については、従業者 29 人以下の事業所について粗付加価値額を用いて集計している。

※ 令和 3 年 6 月 1 日現在の事業所数及び従業者数並びに令和 2 年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

また、平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は3,279事業所で、前年に比べ206事業所の減少(前年比5.9%減)となった。

これを産業中分類別に見ると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(387事業所、構成比11.8%)で、以下、金属製品製造業(334事業所、同10.2%)、生産用機械器具製造業(296事業所、同9.0%)の順となった。

前年との比較でみると、増加したのは石油製品・石炭製品製造業(前年比23.8%増)、窯業・土石製品製造業(同13.1%増)など7産業で、なめし革・同製品・毛皮製造業(同41.9%減)、繊維工業(同17.8%減)など、16産業で減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比38.6%)が最も高く、以下、加工組立型(同31.3%)、生活関連・その他型(同30.1%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比13.3%減)、加工組立型(同3.4%減)、基礎素材型(同1.5%減)と3産業類型別すべてで減少となった。

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産業分類	令和2年		令和3年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,485	100.0	3,279	100.0	△206	△5.9
09 食料	442	12.7	387	11.8	△55	△12.4
10 飲料	81	2.3	81	2.5	0	0.0
11 繊維	264	7.6	217	6.6	△47	△17.8
12 木材	114	3.3	115	3.5	1	0.9
13 家具	77	2.2	66	2.0	△11	△14.3
14 紙・パ	73	2.1	77	2.3	4	5.5
15 印刷	124	3.6	116	3.5	△8	△6.5
16 化学	101	2.9	102	3.1	1	1.0
17 石油	21	0.6	26	0.8	5	23.8
18 プラ	213	6.1	190	5.8	△23	△10.8
19 ゴム	57	1.6	53	1.6	△4	△7.0
20 皮革	31	0.9	18	0.5	△13	△41.9
21 窯業	221	6.3	250	7.6	29	13.1
22 鉄鋼	61	1.8	58	1.8	△3	△4.9
23 非鉄	60	1.7	61	1.9	1	1.7
24 金属	364	10.4	334	10.2	△30	△8.2
25 はん用	106	3.0	107	3.3	1	0.9
26 生産	297	8.5	296	9.0	△1	△0.3
27 業務	135	3.9	118	3.6	△17	△12.6
28 電子	158	4.5	155	4.7	△3	△1.9
29 電気	172	4.9	164	5.0	△8	△4.7
30 情報	78	2.2	73	2.2	△5	△6.4
31 輸送	116	3.3	113	3.4	△3	△2.6
32 その他	119	3.4	102	3.1	△17	△14.3
基礎素材型	1,285	36.9	1,266	38.6	△19	△1.5
加工組立型	1,062	30.5	1,026	31.3	△36	△3.4
生活関連・その他型	1,138	32.7	987	30.1	△151	△13.3
重化学工業	1,669	47.9	1,607	49.0	△62	△3.7
軽工業	1,816	52.1	1,672	51.0	△144	△7.9

※ 令和3年は、個人経営を含まない集計である。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、軽工業(構成比 51.0%)、重化学工業(同 49.0%) となっており、前年との比較でみると、軽工業(前年比 7.9%減)、重化学工業(同 3.7%減)ともに減少となった。(表 2)

従業者規模でみると、令和 3 年における 4 人～29 人規模では、2,226 事業所 (構成比 67.9%)、30 人以上規模では 1,053 事業所 (同 32.1%) となっている。

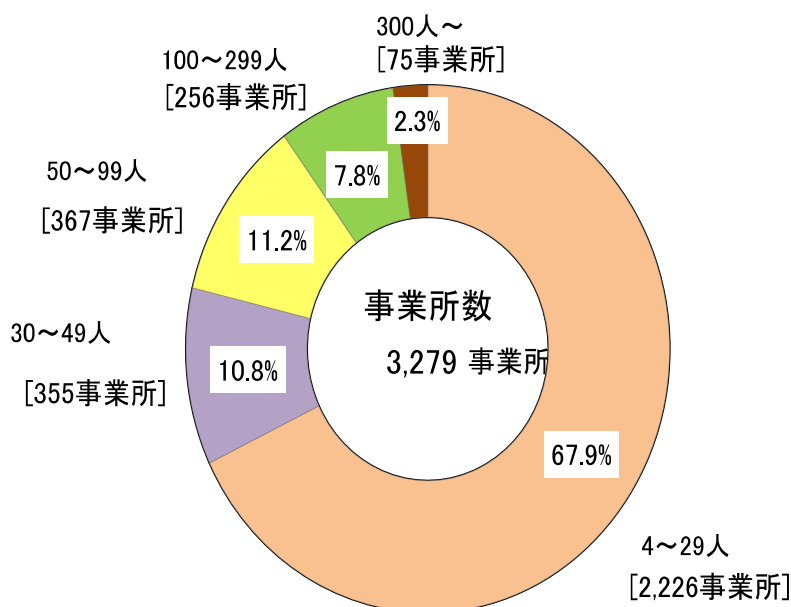
前年と比較すると、30～49 人規模(17 事業所増、前年比 5.0%増)、300 人以上規模(2 事業所増 2.7%増)で増加したが、20～29 人規模(78 事業所減、同 15.7%減)、10～19 人規模(74 事業所減、同 8.6%減)などが減少した。(表 3、図 2)

表 3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	令和 2 年		令和 3 年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比 (%)	(事業所)	構成比 (%)		
県 計	3,485	100.0	3,279	100.0	△206	△5.9
4～29人	2,435	69.9	2,226	67.9	△209	△8.6
4～ 9人	1,080	31.0	1,023	31.2	△57	△5.3
10～ 19人	858	24.6	784	23.9	△74	△8.6
20～ 29人	497	14.3	419	12.8	△78	△15.7
30人以上	1,050	30.1	1,053	32.1	3	0.3
30～ 49人	338	9.7	355	10.8	17	5.0
50～ 99人	381	10.9	367	11.2	△14	△3.7
100～299人	258	7.4	256	7.8	△2	△0.8
300人以上	73	2.1	75	2.3	2	2.7

※ 令和 3 年は、個人経営を含まない集計である。

図 2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は154,274人で、前年に比べ4,414人の減少(前年比2.8%減)となった。

これを産業中分類別に見ると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(14,483人、構成比9.4%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(14,202人、同9.2%)、輸送用機械器具製造業(11,385人、同7.4%)の順となった。

前年との比較でみると、増加したのは石油製品・石炭製品製造業(前年比26.2%増)、窯業・土石製品製造業(同11.1%増)など8産業で、なめし革・同製品・毛皮製造業(同30.2%減)、鉄鋼業(同18.0%減)など、16産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比45.6%)が最も高く、以下、基礎素材型(同35.7%)、生活関連・その他型(同18.7%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比0.5%増)が増加し、生活関連・その他型(同9.2%減)、加工組立型(同2.5%減)は減少した。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比62.8%)、軽工業(同37.2%)となっており、前年との比較でみると、軽工業(前年比3.7%減)、重化学工業(同2.2%減)ともに減少となった。(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産業分類	令和2年		令和3年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	158,688	100.0	154,274	100.0	△4,414	△2.8
09 食料	16,115	10.2	14,483	9.4	△1,632	△10.1
10 飲料	1,379	0.9	1,372	0.9	△7	△0.5
11 繊維	5,736	3.6	5,147	3.3	△589	△10.3
12 木材	2,299	1.4	2,175	1.4	△124	△5.4
13 家具	2,541	1.6	2,512	1.6	△29	△1.1
14 紙・パ	3,408	2.1	3,755	2.4	347	10.2
15 印刷	2,731	1.7	2,450	1.6	△281	△10.3
16 化学	8,883	5.6	8,916	5.8	33	0.4
17 石油	202	0.1	255	0.2	53	26.2
18 プラ	9,011	5.7	8,632	5.6	△379	△4.2
19 ゴム	5,842	3.7	5,891	3.8	49	0.8
20 皮革	970	0.6	677	0.4	△293	△30.2
21 窯業	7,308	4.6	8,116	5.3	808	11.1
22 鉄鋼	3,046	1.9	2,498	1.6	△548	△18.0
23 非鉄	3,923	2.5	4,204	2.7	281	7.2
24 金属	10,921	6.9	10,684	6.9	△237	△2.2
25 はん用	5,886	3.7	5,730	3.7	△156	△2.7
26 生産	8,743	5.5	9,183	6.0	440	5.0
27 業務	11,725	7.4	11,109	7.2	△616	△5.3
28 電子	13,809	8.7	14,202	9.2	393	2.8
29 電気	9,490	6.0	9,033	5.9	△457	△4.8
30 情報	10,500	6.6	9,710	6.3	△790	△7.5
31 輸送	11,994	7.6	11,385	7.4	△609	△5.1
32 その他	2,226	1.4	2,155	1.4	△71	△3.2
基礎素材型	54,843	34.6	55,126	35.7	283	0.5
加工組立型	72,147	45.5	70,352	45.6	△1,795	△2.5
生活関連・その他型	31,698	20.0	28,796	18.7	△2,902	△9.2
重化学工業	99,122	62.5	96,909	62.8	△2,213	△2.2
軽工業	59,566	37.5	57,365	37.2	△2,201	△3.7

※ 令和3年は、個人経営を含まない集計である。

従業者規模でみると、令和3年における4人～29人の規模は、27,523人（構成比17.8%）、30人以上の規模は126,751人（同82.2%）となった。

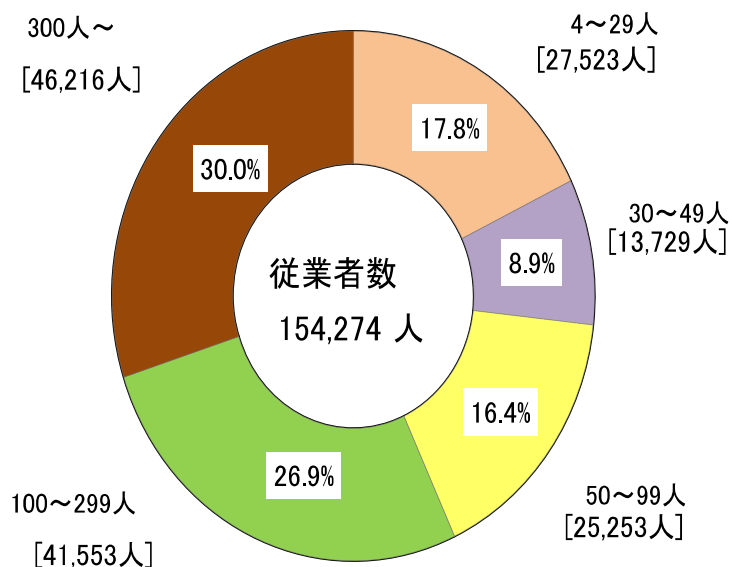
前年と比較すると、30～49人規模(530人増、前年比4.0%増)、300人以上規模(175人増、同0.4%増)で増加したが、20～29人規模(2,081人減、同17.0%減)、50～99人規模(1,100人減、同4.2%減)などが減少した。（表5、図3）

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	令和2年		令和3年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	158,688	100.0	154,274	100.0	△4,414	△2.8
4～29人	30,834	19.4	27,523	17.8	△3,311	△10.7
4～9人	6,852	4.3	6,445	4.2	△407	△5.9
10～19人	11,729	7.4	10,906	7.1	△823	△7.0
20～29人	12,253	7.7	10,172	6.6	△2,081	△17.0
30人以上	127,854	80.6	126,751	82.2	△1,103	△0.9
30～49人	13,199	8.3	13,729	8.9	530	4.0
50～99人	26,353	16.6	25,253	16.4	△1,100	△4.2
100～299人	42,261	26.6	41,553	26.9	△708	△1.7
300人以上	46,041	29.0	46,216	30.0	175	0.4

※ 令和3年は、個人経営を含まない集計である。

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は47.0人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(133.0人)で、以下、ゴム製品製造業(111.2人)、輸送用機械器具製造業(100.8人)の順となった。（付表D）

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は4兆7,670億円で、前年に比べ3,220億円の減少(前年比6.3%減)となった。

これを産業中分類別に見ると、製造品出荷額等の最も多い産業が化学工業(6,143億円、構成比12.9%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4,784億円、同10.0%)、輸送用機械器具製造業(4,019億円、同8.4%)となっている。

前年との比較でみると、増加したのは窯業・土石製品製造業(前年比28.1%増)、木材・木製品製造業(家具を除く)(同15.5%増)など6産業で、鉄鋼業(同29.8%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同26.0%減)など、18産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比44.2%)が最も高く、以下、基礎素材型(同43.4%)、生活関連・その他型(同12.4%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比0.8%増)が増加し、加工組立型(同12.0%減)、生活関連・その他型(同8.0%減)は減少した。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比68.1%)、軽工業(同31.9%)となっており、前年との比較でみると、重化学工業(前年比8.4%減)、軽工業(同1.5%減)ともに減少となった。(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減数と前年比

産業分類	令和元年		令和2年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	50,890	100.0	47,670	100.0	△3,220	△6.3
09 食料	3,128	6.1	2,796	5.9	△332	△10.6
10 飲料	1,339	2.6	1,166	2.4	△172	△12.9
11 繊維	436	0.9	494	1.0	58	13.4
12 木材	593	1.2	686	1.4	92	15.5
13 家具	546	1.1	532	1.1	△14	△2.5
14 紙・パ	2,094	4.1	1,963	4.1	△131	△6.3
15 印刷	429	0.8	400	0.8	△28	△6.6
16 化学	5,449	10.7	6,143	12.9	695	12.8
17 石油	163	0.3	155	0.3	△9	△5.3
18 プラ	2,295	4.5	2,324	4.9	28	1.2
19 ゴム	2,027	4.0	1,763	3.7	△264	△13.0
20 皮革	150	0.3	111	0.2	△39	△26.0
21 窯業	1,984	3.9	2,542	5.3	558	28.1
22 鉄鋼	1,173	2.3	823	1.7	△350	△29.8
23 非鉄	2,013	4.0	1,744	3.7	△269	△13.4
24 金属	2,743	5.4	2,549	5.3	△194	△7.1
25 はん用	2,149	4.2	1,826	3.8	△323	△15.0
26 生産	1,653	3.2	1,639	3.4	△14	△0.9
27 業務	2,757	5.4	2,685	5.6	△72	△2.6
28 電子	4,850	9.5	4,784	10.0	△66	△1.4
29 電気	2,260	4.4	2,211	4.6	△49	△2.2
30 情報	5,212	10.2	3,893	8.2	△1,319	△25.3
31 輸送	5,041	9.9	4,019	8.4	△1,022	△20.3
32 その他	406	0.8	421	0.9	15	3.7
基礎素材型	20,535	40.4	20,692	43.4	157	0.8
加工組立型	23,923	47.0	21,057	44.2	△2,865	△12.0
生活関連・その他型	6,432	12.6	5,920	12.4	△512	△8.0
重化学工業	35,464	69.7	32,472	68.1	△2,992	△8.4
軽工業	15,426	30.3	15,198	31.9	△228	△1.5

※ 令和3年は、個人経営を含まない集計である。

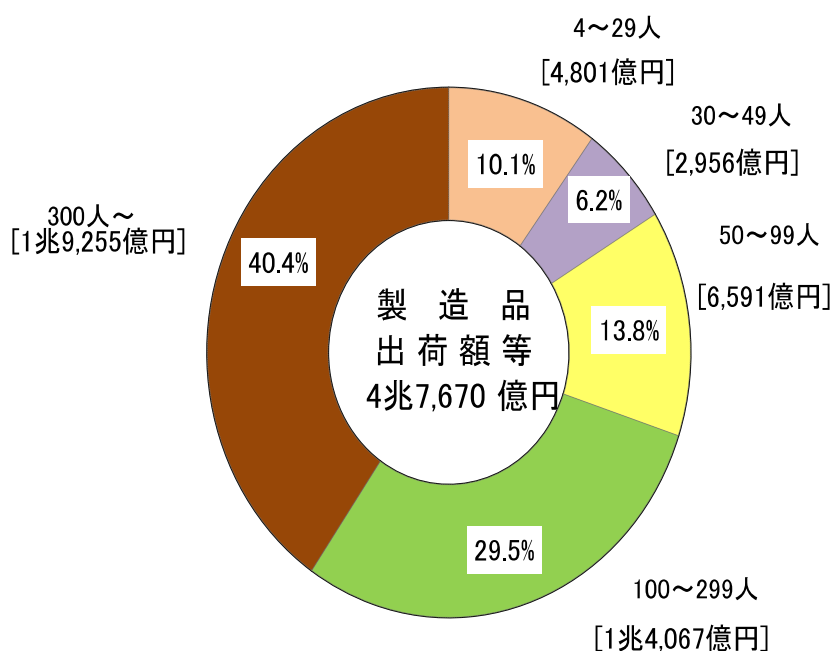
従業者規模別でみると、令和2年における4人～29人の規模は、4,801億円（構成比10.1%）、30人以上の規模は4兆2,869億円（同89.9%）となっている。（表7、図4）

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減数と前年比

従業者規模	令和元年		令和2年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	50,890	100.0	47,670	100.0	△3,220	△6.3
4～29人	5,231	10.3	4,801	10.1	△430	△8.2
4～9人	860	1.7	914	1.9	54	6.3
10～19人	2,021	4.0	1,950	4.1	△71	△3.5
20～29人	2,350	4.6	1,937	4.1	△413	△17.6
30人以上	45,659	89.7	42,869	89.9	△2,790	△6.1
30～49人	2,517	4.9	2,956	6.2	438	17.4
50～99人	6,796	13.4	6,591	13.8	△205	△3.0
100～299人	14,659	28.8	14,067	29.5	△592	△4.0
300人以上	21,687	42.6	19,255	40.4	△2,431	△11.2

※ 令和3年は、個人経営を含まない集計である。

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は14億554万円で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、化学工業(58億5,399万円)で、以下、情報通信機械器具製造業(52億3,903万円)、輸送用機械器具製造業(34億1,768万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,987万円で、これを産業中分類別にみると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、化学工業(6,697万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(5,822万円)、飲料・たばこ・飼料製造業(5,612万円)の順となった。（付表D）

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆6,386億円で、前年に比べ763億円の減少(前年比4.5%減)となった。

これを産業中分類別に見ると、付加価値額の最も多い産業が化学工業(2,440億円、構成比14.9%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,396億円、同8.5%)、輸送用機械器具製造業(1,354億円、同8.3%)となっている。

前年との比較でみると、増加したのは木材・木製品製造業(家具を除く)(前年比62.6%増)、窯業・土石製品製造業(同44.0%増)など9産業で、輸送用機械器具製造業(同33.0%減)、鉄鋼業(同32.0%減)など、15産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比46.9%)が最も高く、以下、加工組立型(同39.8%)、生活関連・その他型(同13.3%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比4.8%増)が増加し、加工組立型(同14.1%減)、生活関連・その他型(同1.9%減)は減少した。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比64.3%)、軽工業(同35.7%)となっており、前年との比較でみると、重化学工業(前年比9.5%減)が減少し、軽工業(同6.2%増)は増加した。(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減数と前年比

産業分類	令和元年		令和2年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	17,150	100.0	16,386	100.0	△763	△4.5
09 食料	988	5.8	922	5.6	△66	△6.6
10 飲料	446	2.6	491	3.0	44	10.0
11 繊維	203	1.2	210	1.3	7	3.6
12 木材	175	1.0	285	1.7	110	62.6
13 家具	167	1.0	167	1.0	0	△0.3
14 紙・パ	470	2.7	466	2.8	△4	△0.8
15 印刷	196	1.1	194	1.2	△2	△1.1
16 化学	2,198	12.8	2,440	14.9	242	11.0
17 石油	56	0.3	62	0.4	6	10.9
18 プラ	749	4.4	829	5.1	80	10.7
19 ゴム	999	5.8	807	4.9	△192	△19.3
20 皮革	55	0.3	54	0.3	△1	△2.1
21 窯業	885	5.2	1,275	7.8	390	44.0
22 鉄鋼	313	1.8	213	1.3	△100	△32.0
23 非鉄	486	2.8	474	2.9	△12	△2.4
24 金属	998	5.8	829	5.1	△169	△16.9
25 はん用	824	4.8	681	4.2	△144	△17.4
26 生産	677	3.9	617	3.8	△60	△8.9
27 業務	970	5.7	820	5.0	△150	△15.5
28 電子	1,277	7.4	1,396	8.5	119	9.3
29 電気	723	4.2	824	5.0	101	14.0
30 情報	1,096	6.4	828	5.1	△269	△24.5
31 輸送	2,022	11.8	1,354	8.3	△668	△33.0
32 その他	174	1.0	149	0.9	△25	△14.3
基礎素材型	7,329	42.7	7,680	46.9	351	4.8
加工組立型	7,590	44.3	6,519	39.8	△1,071	△14.1
生活関連・その他型	2,230	13.0	2,187	13.3	△43	△1.9
重化学工業	11,642	67.9	10,538	64.3	△1,103	△9.5
軽工業	5,508	32.1	5,848	35.7	340	6.2

※ 令和3年は、個人経営を含まない集計である。

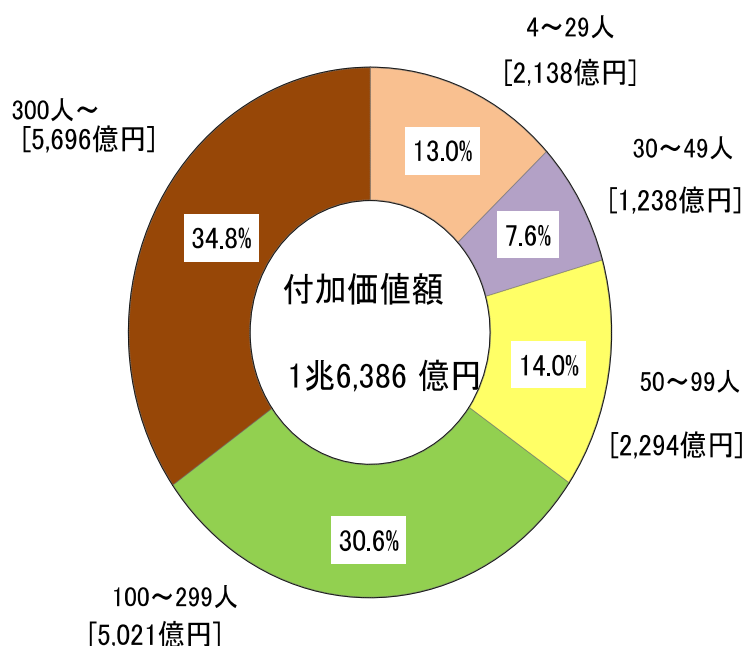
従業者規模別で見ると、令和2年における4人～29人の規模は、2,138億円（構成比13.0%）、30人以上の規模は1兆4,249億円（同87.0%）となっている。（表9、図5）

表9 従業者規模別付加価値額及び増減数と前年比

従業者規模	令和元年		令和2年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	17,150	100.0	16,386	100.0	△763	△4.5
4～29人	2,185	12.7	2,138	13.0	△47	△2.2
4～9人	406	2.4	439	2.7	34	8.3
10～19人	840	4.9	890	5.4	50	6.0
20～29人	939	5.5	808	4.9	△131	△13.9
30人以上	14,965	87.3	14,249	87.0	△716	△4.8
30～49人	1,033	6.0	1,238	7.6	206	19.9
50～99人	2,402	14.0	2,294	14.0	△108	△4.5
100～299人	5,096	29.7	5,021	30.6	△76	△1.5
300人以上	6,434	37.5	5,696	34.8	△738	△11.5

※ 令和3年は、個人経営を含まない集計である。

図5 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者1人当たりの付加価値額は1,062万円で、これを産業中分類別にみると、従業者1人当たりの付加価値額が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(3,577万円)で、以下、化学工業(2,737万円)、石油製品・石炭製品製造業(2,438万円)の順となった。（付表D）

(5) 現金給与総額

現金給与総額は6,544億円で、前年に比べ141億円の減少(前年比2.1%減)となった。

これを産業中分類別に見ると、現金給与総額の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(642億円、構成比9.8%)で、以下、輸送用機械器具製造業(515億円、同7.9%)、業務

用機械器具製造業（482 億円、同 7.4%）の順となった。

産業 3 類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比 49.1%) が最も高く、以下、基礎素材型(同 38.1%)、生活関連・その他型(同 12.9%) の順となっている。(表 1 0)

表 1 0 産業中分類別現金給与総額及び増減数と前年比

産業分類	令和元年		令和2年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	6,685	100.0	6,544	100.0	△141	△2.1
09 食料	429	6.4	400	6.1	△29	△6.7
10 飲料	54	0.8	50	0.8	△4	△7.1
11 繊維	130	1.9	127	1.9	△2	△1.8
12 木材	75	1.1	77	1.2	2	2.2
13 家具	112	1.7	97	1.5	△15	△13.4
14 紙・パ	148	2.2	163	2.5	15	9.8
15 印刷	89	1.3	84	1.3	△5	△5.7
16 化学	465	7.0	465	7.1	0	0.0
17 石油	10	0.1	11	0.2	1	13.2
18 プラ	351	5.3	353	5.4	2	0.6
19 ゴム	267	4.0	272	4.2	6	2.1
20 皮革	23	0.3	13	0.2	△10	△43.4
21 窯業	328	4.9	380	5.8	52	15.8
22 鉄鋼	150	2.2	115	1.8	△35	△23.2
23 非鉄	194	2.9	192	2.9	△1	△0.6
24 金属	481	7.2	462	7.1	△19	△3.9
25 はん用	279	4.2	261	4.0	△17	△6.2
26 生産	366	5.5	388	5.9	21	5.9
27 業務	503	7.5	482	7.4	△22	△4.4
28 電子	595	8.9	642	9.8	47	7.9
29 電気	432	6.5	455	6.9	23	5.3
30 情報	554	8.3	468	7.2	△86	△15.5
31 輸送	578	8.6	515	7.9	△63	△10.9
32 その他	73	1.1	71	1.1	△2	△2.9
基礎素材型	2,469	36.9	2,492	38.1	22	0.9
加工組立型	3,307	49.5	3,210	49.1	△97	△2.9
生活関連・その他型	909	13.6	842	12.9	△67	△7.3
重化学工業	4,606	68.9	4,456	68.1	△150	△3.3
軽工業	2,079	31.1	2,088	31.9	9	0.4

※ 令和3年は、個人経営を含まない集計である。

従業者 1 人当たりの現金給与総額は 424 万円で、これを産業中分類別にみると、従業者 1 人当たりの現金給与総額が最も多い産業は、化学工業(522 万円)で、以下、電気機械器具製造業(503 万円)、情報通信機械器具製造業(482 万円)の順となった。(付表 D)

また、従業者 1 人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると 300 人以上(534 万円)が最も多く、以下、100 人～299 人(422 万円)、50 人～99 人(371 万円)と従業者規模の大きい順となった。(付表 E)

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,174 万㎡で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は、化学工業(592 万㎡、構成比 14.2%)、業務用機械器具製造業(566 万㎡、同 13.6%)、窯業・

土石製品製造業(295 万 m²、同 7.1%) の順となった。

1 事業所当たりの敷地面積は 39,643 m² で、これを産業中分類別にみると、1 事業所あたり敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業(102,963 m²)で、以下、化学工業(95,457 m²)、家具・装備品製造業 (75,243 m²)の順となった。(付表 I)

(7) 工業用水 (従業者 30 人以上の事業所)

工業用水 (淡水) の 1 日当たりの使用量は、934 千 m³ で、これを産業中分類別にみると、1 日当たり使用量の最も多い産業は、化学工業(515 千 m³、構成比 55.1%)、パルプ・紙・紙製品製造業(108 千 m³、同 11.6%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(90 千 m³、同 9.6%) の順となった。

工業用水 (淡水) の水源別構成をみると、工業用水道(329 千 m³、構成比 35.2%)、回収水(272 千 m³、同 29.1%)、上水道(141 千 m³、同 15.1%) などとなった。(付表 J、K)

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別に見ると、県中地区（878 事業所、構成比 26.8%）以下、県北地区（765 事業所、同 23.3%）、いわき地区（552 事業所、同 16.8%）の順となった。

表 1 1 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	令和 2 年		令和 3 年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	807	23.2	765	23.3	△42	△5.2
県中地区	943	27.1	878	26.8	△65	△6.9
県南地区	406	11.6	398	12.1	△8	△2.0
会津地区	450	12.9	389	11.9	△61	△13.6
南会津地区	60	1.7	52	1.6	△8	△13.3
相双地区	284	8.1	245	7.5	△39	△13.7
いわき地区	535	15.4	552	16.8	17	3.2
県 計	3,485	100.0	3,279	100.0	△206	△5.9

※ 令和 3 年は、個人経営を含まない集計である。

前年との比較でみると、いわき地区（17 事業所増、前年比 3.2%増）で増加したが、県中地区（65 事業所減、同 6.9%減）、会津地区（61 事業所減、同 13.6%減）など 6 地区で減少した。（表 1 1）

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市（552 事業所、構成比 16.8%）、郡山市（393 事業所、同 12.0%）、福島市（305 事業所、同 9.3%）の順となっており、これら 3 市で全体の 38.1%を占めた。（表 1 2）

表 1 2 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比(%)
1	いわき市	552	16.8
2	郡山市	393	12.0
3	福島市	305	9.3
4	須賀川市	147	4.5
5	会津若松市	146	4.5
	小 計	1,543	47.1
	県 計	3,279	—

(2) 従業者数

従業者数を地区別に見ると、県中地区（39,367 人、構成比 25.5%）以下、県北地区（39,051 人、同 25.3%）、いわき地区（24,573 人、同 15.9%）の順となった。

前年との比較でみると、いわき地区（516 人増、前年比 2.1%増）、南会津地区（103 人増、同 7.8%増）で増加したが、県中地区（1,589 人減、同 3.9%減）、県南地区（1,283 人減、同 5.5%減）など 5 地区で減少した。（表 1 3）

表 1 3 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	令和 2 年		令和 3 年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	39,474	24.9	39,051	25.3	△423	△1.1
県中地区	40,956	25.8	39,367	25.5	△1,589	△3.9
県南地区	23,236	14.6	21,953	14.2	△1,283	△5.5
会津地区	19,474	12.3	18,616	12.1	△858	△4.4
南会津地区	1,324	0.8	1,427	0.9	103	7.8
相双地区	10,167	6.4	9,287	6.0	△880	△8.7
いわき地区	24,057	15.2	24,573	15.9	516	2.1
県 計	158,688	100.0	154,274	100.0	△4,414	△2.8

※ 令和 3 年は、個人経営を含まない集計である。

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(24,573人、構成比15.9%)、郡山市(18,438人、同12.0%)、福島市(16,553人、同10.7%)の順となっており、これら3市で全体の38.6%を占めた。(表14)

表14 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	24,573	15.9
2	郡山市	18,438	12.0
3	福島市	16,553	10.7
4	会津若松市	8,746	5.7
5	二本松市	7,427	4.8
小計		75,737	49.1
県計		154,274	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別に見ると、県中地区(1兆1,375億円、構成比23.9%)以下、県北地区(1兆1,146億円、同23.4%)、県南地区(9,096億円、同19.1%)の順となった。(表15)

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	令和元年		令和2年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	11,964	23.5	11,146	23.4	△818	△6.8
県中地区	11,433	22.5	11,375	23.9	△58	△0.5
県南地区	9,404	18.5	9,096	19.1	△308	△3.3
会津地区	4,044	7.9	3,734	7.8	△311	△7.7
南会津地区	199	0.4	224	0.5	25	12.5
相双地区	4,110	8.1	3,242	6.8	△868	△21.1
いわき地区	9,736	19.1	8,853	18.6	△882	△9.1
県計	50,890	100.0	47,670	100.0	△3,220	△6.3

※ 令和2年は、個人経営を含まない集計である。

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(8,853億円、構成比18.6%)、郡山市(6,467億円、同13.6%)、福島市(4,455億円、同9.3%)の順となっており、これら3市で全体の41.5%を占めた。(表16)

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	8,853	18.6
2	郡山市	6,467	13.6
3	福島市	4,455	9.3
4	白河市	3,339	7.0
5	本宮市	2,430	5.1
小計		25,544	53.6
県計		47,670	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別に見ると、県中地区(3,782億円、構成比23.1%)以下、県北地区(3,695億円、同22.5%)、県南地区(3,358億円、同20.5%)の順となった。(表17)

表 1 7 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	令和元年		令和 2 年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)		
県北地区	3,720	21.7	3,695	22.5	△25	△0.7
県中地区	3,905	22.8	3,782	23.1	△123	△3.1
県南地区	3,241	18.9	3,358	20.5	117	3.6
会津地区	1,432	8.3	1,212	7.4	△220	△15.4
南会津地区	91	0.5	107	0.7	16	17.2
相双地区	1,765	10.3	1,275	7.8	△490	△27.8
いわき地区	2,995	17.5	2,958	18.1	△37	△1.2
県 計	17,150	100.0	16,386	100.0	△763	△4.5

※ 令和 2 年は、個人経営を含まない集計である。

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(2,958 億円、構成比 18.1%)、郡山市(2,108 億円、同 12.9%)、福島市(1,601 億円、同 9.8%)の順となっており、これら 3 市で全体の 40.7%を占めた。(表 1 8)

表 1 8 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比 (%)
1	いわき市	2,958	18.1
2	郡山市	2,108	12.9
3	福島市	1,601	9.8
4	白河市	1,596	9.7
5	本宮市	963	5.9
小 計		9,226	56.3
県 計		16,386	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別に見ると、県中地区(1,678 億円、構成比 25.6%)以下、県北地区(1,620 億円、同 24.8%)、いわき地区(1,084 億円、同 16.6%)の順となった。(表 1 9)

表 1 9 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	令和元年		令和 2 年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)		
県北地区	1,634	24.4	1,620	24.8	△14	△0.9
県中地区	1,648	24.7	1,678	25.6	29	1.8
県南地区	1,026	15.4	997	15.2	△29	△2.8
会津地区	779	11.7	719	11.0	△60	△7.7
南会津地区	42	0.6	53	0.8	11	27.3
相双地区	419	6.3	394	6.0	△25	△6.0
いわき地区	1,137	17.0	1,084	16.6	△53	△4.7
県 計	6,685	100.0	6,544	100.0	△141	△2.1

※ 令和 2 年は、個人経営を含まない集計である。

(6) 工業用地(従業員 30 人以上の事業所)

工業用地(敷地面積)を地区別に見ると、県南地区(11,042 千㎡、構成比 26.5%)、県中地区(9,306 千㎡、同 22.3%)、いわき地区(8,772 千㎡、同 21.0%)の順となり、これら 3 地区で全体の 69.8%を占めた。(表 2 0)

表 2 0 地区別工業用地面積及び増減と前年比

地 区	令和元年		令和 2 年		増減 (千㎡)	前年比 (%)
	(千㎡)	構成比(%)	(千㎡)	構成比(%)		
県北地区	6,645	15.9	6,340	15.2	△304	△4.6
県中地区	9,359	22.3	9,306	22.3	△54	△0.6
県南地区	11,244	26.8	11,042	26.5	△202	△1.8
会津地区	3,114	7.4	2,819	6.8	△295	△9.5
南会津地区	155	0.4	176	0.4	21	13.7
相双地区	2,700	6.4	3,288	7.9	588	21.8
いわき地区	8,668	20.7	8,772	21.0	104	1.2
県 計	41,886	100.0	41,744	100.0	△142	△0.3

※ 令和 2 年は、個人経営を含まない集計である。

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水(淡水)を地区別に見ると、いわき地区（574 千 m³、構成比 61.5%）、県南地区（104 千 m³、同 11.2%）、県中地区（85 千 m³、同 9.1%）の順となり、これら 3 地区で全体の 81.8% を占めた。（表 2 1）

表 2 1 地区別 1 日当たりの工業用水量及び増減と前年比

地 区	令和元年		令和 2 年		増減 (千m3)	前年比 (%)
	(千m3)	構成比(%)	(千m3)	構成比(%)		
県北地区	46	7.8	78	8.4	31	67.7
県中地区	48	8.0	85	9.1	37	77.2
県南地区	57	9.5	104	11.2	47	83.0
会津地区	46	7.7	51	5.5	5	11.0
南会津地区	0	0.0	0	0.0	0	124.8
相双地区	31	5.1	41	4.4	10	33.2
いわき地区	371	61.9	574	61.5	203	54.8
県 計	599	100.0	934	100.0	334	55.8

※ 令和 2 年は、個人経営を含まない集計である。

※ 令和元年調査では回収水について調査していない。